

様式第三(第四条関係)

バイオガスの利用目標達成計画

経済産業大臣 殿

年 月 日

住 所

氏 名

(法人にあつては名称及び代表者の役職名、氏名)

エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律第7条第1項の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 特定エネルギー供給事業者のうち可燃性天然ガス製品の製造をして供給する事業を行う者の名称及び前事業年度におけるその可燃性天然ガス製品の供給量

事業者の名称	
主たる事務所の所在地	〒
前事業年度におけるその供給量 年 月— 年 月(注)	可燃性天然ガス製品の供給量 メガジュール

(注) 前事業年度の期間を具体的に記載すること。

II バイオガスの利用に関する措置

(1) バイオガスの利用目標

目標年	平成30年
バイオガスの利用量	万m <sup>3</sup> /年
バイオガスの利用可能見込量	万m <sup>3</sup> /年

(注) 1. 目標とする利用量の根拠となる書類を添付すること。

2. バイオガスの利用可能見込量は、平成30年において、一般ガス導管事業者等の供給域内等で、効率的な経営の下においてその合理的な利用を行うために必要な条件を満たすバイオガスの総量である。

3. バイオガスの利用量は、すべてLPG増熱後の数量とする。また、バイオガス1m<sup>3</sup>当たりの熱量は45メガジュール換算とする。

(2) 措置の具体的内容

目標達成のためのバイオガスの発生源	バイオガスの利用量 (万m <sup>3</sup> /年)	措置の具体的内容

- (注)1. 目標達成のためのバイオガスの発生源毎に、バイオガスの利用量及び措置の具体的内容を記載すること。
2. 措置の具体的内容は、バイオガスの利用量を達成するために必要な措置を具体的に記述すること。
3. バイオガスの利用量は、すべてLPG増熱後の数量とする。また、バイオガス1m<sup>3</sup>当たりの熱量は45メガジュール換算とする。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 文字は、かい書でインキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
- 3 各項目について、欄が不足する場合は、必要に応じて欄を追加して、記載すること。